

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2015年8月

貸借対照表

(単位：千円)

	2014年度	2013年度		2014年度	2013年度
資産の部	11,432,278	11,394,815	負債の部	2,759,511	2,667,642
〔固定資産〕	10,363,269	10,238,184	〔固定負債〕	2,374,571	2,259,679
有形固定資産	10,355,713	10,227,496	資産見返負債	2,225,774	2,192,921
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,534,746	2,625,679	その他	87,598	5,559
構築物	40,818	46,152			
機械装置	16,921	-	〔流動負債〕	384,940	407,963
工具器具備品	158,934	72,348	運営費交付金債務	21,511	22,566
図書	1,458,421	1,446,281	寄附金債務	84,047	50,239
美術品・収蔵品	6,502	6,502	未払金	212,023	290,148
建設仮勘定	114,290	5,452	その他	67,358	45,010
無形固定資産	5,892	8,000			
投資その他の資産	1,665	2,688	純資産の部	8,672,766	8,727,173
〔流動資産〕	1,069,008	1,156,631	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	1,065,623	1,139,806	資本剰余金	△ 900,767	△ 789,105
その他	3,385	16,825	利益剰余金	759,633	702,378
			(前中期目標期間繰越積立金)	588,558	598,158
			(目的積立金)	104,220	-
			(当期未処分利益)	66,855	104,220

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,432百万円 (対前年度 37百万円の増)

固定資産は103億6,300万円で、建物、機械装置、工具器具備品、図書などの資産の取得によって3億5,000万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億2,500万円計上したことにより、前年度に対し1億2,500万円(1.2%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が10億6,600万円、その他未収入金などを合わせて10億6,900万円となっています。

負債の部 2,760百万円 (対前年度 92百万円の増)

負債は、固定負債が23億7,500万円、流動負債が3億8,500万円で合計27億6,000万円となっており、教員の退職金が減ったことなどにより未払金が減少する一方、寄附金債務の増加などにより前年度に対し、9,200万円(3.4%)の増加となっています。

純資産の部 8,673百万円 (対前年度 54百万円の減)

神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス9億100万円、利益剰余金が7億6,000万円で合計86億7,300万円となっており、前年度に対し5,400万円(0.6%)の減少となっています。これは、利益剰余金が5,800万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

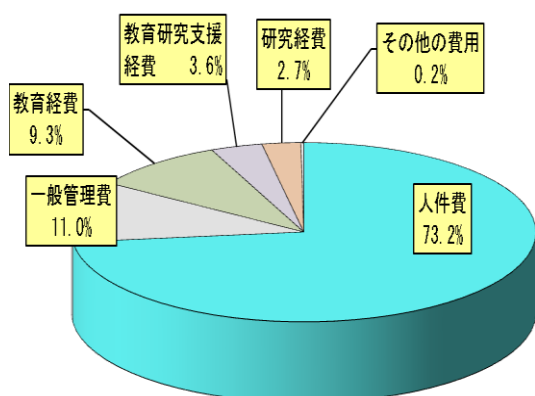
	2014 年度	2013 年度		2014 年度	2013 年度
経常費用	2,262,597	2,277,987	経常収益	2,319,819	2,382,157
業務費	2,011,641	2,078,335	運営費交付金収益	1,030,035	1,115,102
教育経費	209,494	249,192	授業料収益等	1,145,962	1,127,267
研究経費	61,776	85,892	受託事業等収益	3,374	400
教育研究支援経費	81,522	99,914	寄附金収益	8,163	14,406
受託事業費	2,973	248	資産見返負債戻入	88,663	84,029
役員人件費	99,499	61,122	その他	43,623	40,954
教員人件費	1,123,149	1,161,530			
職員人件費	433,228	420,435			
一般管理費	249,278	199,088			
財務費用	1,678	564			
臨時損失	-	71	臨時利益	34	120
前中期繰越金取崩額	9,600	-			
当期総利益	66,855	104,220			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

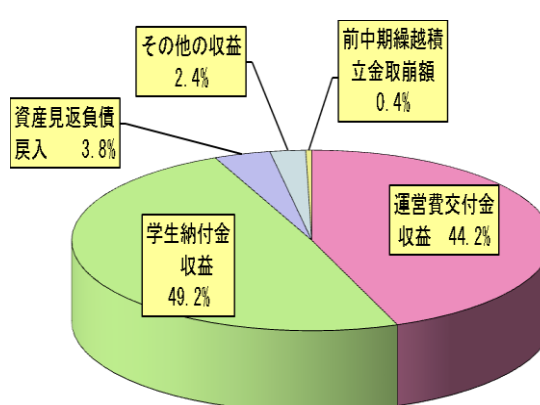
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2014 年度	2013 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	183,519	101,337	82,182
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 304,169	△ 273,853	△ 30,316
人件費支出	△1,704,149	△1,779,114	74,965
その他の業務支出	△ 165,544	△ 181,358	15,814
運営費交付金収入	1,100,176	1,162,905	△ 62,729
授業料収入等	1,171,800	1,134,440	37,360
受託事業等収入	2,834	400	2,434
寄附金収入	38,072	33,838	4,234
その他収入	42,594	38,628	3,966
預り金等の増減	1,905	△ 910	2,815
設立団体納付金の支払額	-	△ 33,639	33,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,057	△ 12,500	△ 233,557
有形固定資産の取得による支出	△ 250,706	△ 66,552	△ 184,154
長期貸付金の返済による収入	1,058	1,248	△ 190
定期預金の預入による支出	△2,250,000	△2,100,000	△ 150,000
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,150,000	100,000
利息及び配当金の受取額	3,591	2,804	787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,644	△ 17,898	6,254
リース債務の返済による支出	△ 10,148	△ 17,297	7,149
利息の支払額	△ 1,496	△ 601	△ 895
IV 資金増減額	△ 74,183	70,939	△ 145,122
V 資金期首残高	139,806	68,867	70,939
VI 資金期末残高	65,623	139,806	△ 74,183

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
(なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2014 年度	2013 年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	66,855	104,220	△ 37,365
II 利益処分類			
目的積立金	66,855	104,220	△ 37,365

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2014 年度	2013 年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,046,891	1,084,177	△ 37,286	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,262,597	2,278,058	△ 15,461	
(2) (控除) 自己収入等	△1,215,706	△1,193,881	△ 21,825	
II 損益外減価償却相当額	111,662	111,662	-	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	8,860	△ 2,069	10,929	
III 引当外退職給付増加見積額	3,634	△ 48,945	52,579	
IV 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	31,876	51,716	△ 19,840	出資により生 じる市民負担
V 行政サービス実施コスト	1,202,923	1,196,541	6,382	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。